

3 基本方針

3.1 基本方針

これまで検討してきた基礎調査の結果及び新エネルギー導入可能性を踏まえるとともに、厚木市環境基本計画で掲げる望ましい環境像「みんなでつくる、自然環境と共生する元気なまち」を新エネルギー導入という側面から実現していくための基本方針として、次の3項目を掲げ、本市全域での新エネルギー導入推進を図ります（図3.1-1）。

基本方針1

地域特性を活かした新エネルギー導入により、地球温暖化対策を推進する。

新エネルギーには、「経済性が悪く、出力が不安定」という短所がありますが、その一方で「クリーンで、地域特性を活かすことができる」という長所があります。省エネルギーの推進とあわせ、本市の地域特性を活かした新エネルギーの導入推進により、喫緊の課題である地球温暖化防止活動の拡大を目指します。

基本方針2

新エネルギー導入をきっかけとして、地域の輪・活力を創出する。

市内の事業者と行政との協働により、廃食用油のBDF化による軽油代替燃料としての利用が開始されています。こうした新エネルギーをきっかけとした取組事例を、市民・事業者・行政の協働により積み重ねていくことで、市域内外に新エネルギー導入推進の輪を広げるとともに、新たな活力を創出することを目指します。

基本方針3

新エネルギーを活かしたまちづくりにより、厚木型の低炭素社会を実現する。

本市は、古くから県央の交通要衝としての役割を果たしており、ヒト、モノ、情報が行き交う、活気あるまちづくりが行われてきました。こうした特性を活かしながら、今後は環境・エネルギー面での情報交流・人的交流を重視したまちづくりを行うことで、厚木型の低炭素社会を構築していくことを目指します。

* BDF化・・・バイオ・ディーゼル燃料化（参照：調査結果4）

図3.1-1 新エネルギービジョンの基本方針

3.2 導入が期待される新エネルギー等

本市における新エネルギー等の導入については、地球温暖化防止対策の推進や化石燃料依存からの脱却を図るため、新エネルギー賦存量・利用可能量の調査及び新エネルギー導入可能性を考慮して、「太陽光発電」「太陽熱利用」「廃食用油」の3種類の新エネルギーと「クリーンエネルギー自動車」「天然ガスコージェネレーション」の革新的なエネルギー高度利用技術の導入が期待されております。

太陽エネルギーについては、新エネルギーの中で最も賦存量が多いことから、今後最も活用が期待されるエネルギーです。

太陽光発電については、システムの設置費用が3.5kwで約250万円かかることから、大幅な普及に当たっては、設置費用の低減が図られることも必要な要素です。

本市では平成15年度(2003年度)から太陽光発電システムについて補助制度を設けていますが、この度国・県の補助金制度が開始されることから、住宅等への導入が更に促進することが期待されます。また、市公共施設についても新築時、改築時において太陽光発電システムの設置可能性を検討していく必要があります。

太陽熱利用については、集熱効率が40%と比較的高くなっており、設置費用は太陽光発電が約250万円で、太陽熱温水器は約30万円と太陽光発電と比べ安価であり、灯油やガスといった化石燃料から二酸化炭素を排出しないエネルギーへの転換を図ることが可能となります。こうした太陽熱利用の長所についても、広く市民等に周知を図るとともに、住宅等への導入を促進します。また、給湯需要の多い公共施設を中心に新築、改築時における設置可能性を検討していく必要があります。

廃食用油については、市給食センターで回収した廃食用油を精製しBDF(バイオディーゼル燃料)として利用しており、今後は家庭から排出される廃食用油の回収や学校給食調理場等から排出される廃食用油の資源化も図っていく必要があります。平成20年度(2008年度)現在、ごみ収集車3台にBDFを利用し運用していますが、今後、回収量及び精製量を増やすことによって、BDFを利用するごみ収集車を6台程度まで導入していく予定であります。

クリーンエネルギー自動車(ハイブリッド自動車、電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、燃料電池自動車)については、排気ガスが少ないなどの環境性能に優れており、ハイブリッド自動車は既に実用化され、平成21年(2009年)末には電気自動車の販売が開始される予定となっております。これに合わせ、本市としては電気自動車の購入費補助金制度の創設や市役所本庁舎への電気自動車用急速充電施設のインフラ整備を行うことにより普及を促進していきます。

天然ガスコージェネレーションについては、エネルギー利用効率が70~80%と高いことから従来型のボイラー等からの転換を奨励することで、大幅なエネルギー使用量の削減が見込まれます。なお、導入に当たっては、電力需要と熱需要のバランスを考慮する必要があります。

以上の有効可能な新エネルギー等を積極的に活用することにより、化石燃料の使用量を削減し、温室効果ガスの発生抑制を図り、地球温暖化防止の対策を進めてまいります。